

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	子宮頸がん等予防接種促進事業									
担当課係名	保健課	課	予防衛生	係	作成者 坂本久子					
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画のページ					
	基本計画	母子保健の充実								
	主要施策	乳幼児の健康管理			46					
予算費目	一般	会計	4款	衛生費	1項	保護衛生費	2目	予防費		
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度			新規/継続の区分		継続				
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/>	市民サービス	<input type="checkbox"/>	公共事業	<input type="checkbox"/>	施設維持管理	<input type="checkbox"/>	補助金	<input type="checkbox"/>	内部管理
根拠法令等	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金									
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/>	自治事務	<input type="checkbox"/>	法定受託事務						
運営方法	<input type="checkbox"/>	直営	<input checked="" type="checkbox"/>	直営 (一部民間委託)		<input type="checkbox"/>	民間委託 (全部)		<input type="checkbox"/>	補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	児童生徒 (小学校6年生~中学校3年生の女子) 子宮頸がんワクチン接種 乳幼児 (2カ月~5歳未満) ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	子宮頸がんの疾病予防 ヒブ・小児用肺炎球菌による疾病予防
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	乳幼児、児童生徒に対する予防接種の助成

【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績			
効果	活動指標	対象者数	目標	人	1,931		
			実績	人	835		
			達成度	%	43.2%		
	成果指標	接種率	目標	人	1,931		
			実績	人	835		
			達成度	%	43.2%		
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額 (千円)			
	事業費 (人件費を除く) (A)			21,105			
	人 件 費 (B)		—	3,392			
	職 員 数		—	0.40			
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479			
	(A) + (B) 投下コスト		—	24,497			
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0		
		県 支 出 金			10,520		
		地 方 債			0		
		そ の 他			0		
一 般 財 源			13,977				
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	29,338			
	市民1人当たりのコスト (円)		—	823			

【事務事業の今までの成果】

平成22年度から小学校6年から中学校3年の女子が子宮頸がんワクチン接種を受けたことにより、この子供達が将来、子宮がんになる確率が非常に低くなった。また、生後2カ月～5歳未満にヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンを接種したことにより、これらの病気の予防となった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	平成22年度途中から事業が開始され、単年度で事業が実施されている。平成25年度より子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌は定期予防接種に移行予定。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種については事業開始間もなく、死亡事故がマスコミで騒がれ、保護者に不安がある。高額な接種費用が公費負担で接種できるので受けやすい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	国の指導により実施している事業である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	高額な接種費用を公費で負担することで、予防接種を受けやすい環境を保てていると考えられます。今後も疾病予防のために継続するべき事業と考えます。

